

令和7年12月  
警 察 庁

「犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則の一部を改正する命令案」に対する意見の募集について

警察庁では、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和7年6月13日閣議決定）及び「国民を詐欺から守るための総合対策2.0」（令和7年4月22日犯罪対策閣僚会議決定）において、犯罪による収益の移転防止に関する法律に基づく対面での本人特定事項の確認方法を見直すこととされたこと等を踏まえ、本人確認書類の偽変造等によるなりすまし等のリスクの高い確認方法の廃止等を内容とする「犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則の一部を改正する命令案」について検討しています。

その内容は別紙のとおりですので、これについて御意見のある方は、氏名（法人又は団体の場合は、その名称及び代表者の氏名）及び連絡先（住所、電話番号又は電子メールアドレス）を記載の上、日本語にて御意見を提出してください（ただし、氏名及び連絡先の記載は任意です。）。

意見提出先及び意見提出期間は、次のとおりです。

意見提出先	インターネット	<ul style="list-style-type: none"><li>電子政府の総合窓口 e-Gov パブリックコメント意見提出フォーム</li><li>電子メール (hanzaishueki@npa.go.jp)</li></ul> <p>※ 電子メールで提出される際は、件名に「パブリックコメント」と必ず御記入ください。</p> <p>※ 電子メールで提出された場合、情報セキュリティの観点から所要の対策が講じられているため、当該電子メールが到達しないおそれがありますので、極力e-Govのパブリックコメント意見提出フォームからの提出をお願いいたします。</p>
	郵 送	〒100-8974 東京都千代田区霞が関2-1-2 警察庁刑事局組織犯罪対策部 組織犯罪対策第一課 パブリックコメント担当
意見提出期間	令和7年12月5日（金）から 令和8年1月3日（土）までの間（必着）	

なお、御意見の提出に当たっては、次の事項をあらかじめ御承知ください。

- 1 電話による御意見は受け付けておりません。
- 2 頂いた御意見に対しての個別の回答はいたしません。
- 3 意見提出者の氏名及び連絡先は、御意見の内容に不明な点があった場合の連絡以外の用途では使用しません。
- 4 頂いた御意見の内容は、住所、電話番号及び電子メールアドレスを除き、必要に応じ公表する可能性があります。

## 〈 凡 例 〉

- 法 : 犯罪による収益の移転防止に関する法律（平成19年法律第22号）をいう。
- 規 則 : 犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則（平成20年内閣府、総務省、法務省、財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省令第1号）をいう。
- 非居住外国人等 : 住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）の適用を受けない者をいう。